

前回定例会（平成30年2月8日）以降の主な動き

平成30年3月7日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

(1) エネルギー情勢懇談会（第6回、第7回）【2月19日、27日開催】

パリ協定を踏まえた「地球温暖化対策計画」における長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すこととしている。他方、この野心的な取組は従来の取組の延長では実現が困難であり、技術の革新や国際貢献での削減などが必要。このため、幅広い意見を集約し、あらゆる選択肢の追求を視野に議論を行うため、新たに設置した懇談会。

第6回及び第7回は、地球温暖化対策とエネルギー政策及び脱炭素化に向けた次世代技術・イノベーションについて議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第24回）【2月20日開催】

エネルギー政策基本法第12条及び総合資源エネルギー調査会令第6条の規定に基づき、エネルギーの需給に関する基本的な計画（エネルギー基本計画）などについて検討を行う。

現行のエネルギー基本計画（平成26年4月策定）は、策定から3年が経過。エネルギー政策基本法で定められている検討の時期になったため、平成29年8月から新たな議論を開始。

第24回は、「エネルギー基本計画」の見直し等について関係機関（日本経済団体連合、日本商工会議所、日本労働組合総連合会、全国消費者団体連絡会）からのヒアリングを実施。

2. 電気事業関連

(1) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 第14回～第16回【2月8日、20日、3月6日開催】

エネルギー基本計画において示された原子力分野に関する方針を具体化すべく、必要な措置のあり方について検討を行う。

第14回は、原子力の自主的な安全性の向上について、第15回は、立地地域への支援及び防災等の取組、第16回は、核燃料サイクル・最終処分及び原子力技術・人材について議論。

- (2) 総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会
自主的安全性向上・技術・人材ワーキンググループ（第21回）
【2月21日開催】

平成27年にとりまとめた「軽水炉安全技術・人材ロードマップ」（平成27年6月16日）及び「原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言」（平成27年5月27日）について、更なる改善に向けた議論を行う。

第21回は、事業者等から原子力の安全性向上について議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第30回）【2月26日開催】

平成26年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進める」を受け、本WGにおいて検討を行う。

第31回は、最終処分に関する最近の動向と今後の取組について議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会 制度検討作業部会（第19回）【3月2日開催】

電力システム改革の目的（①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③事業者の事業機会及び需要家の選択肢の拡大）達成に向けて、各制度の実効性を高めるため、実務的な観点を十分に踏まえるべく、幅広い関係者に意見を求めつつ、詳細制度の検討を行う。

第19回は、事業者・団体ヒアリング（大口自家発電施設者懇談会、沖縄電力など）などを実施。

3. 新エネ・省エネ関連

- (1) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第3回）【2月22日開催】

再生可能エネルギーの大量導入とそれを支える次世代電力ネットワークの在り方について、政策対応の具体化に向けた検討を行う。

第3回は、系統制約の克服に向けた対応、立地制約のある電源の導入促進などについて議論。

(2) エネルギー小売事業者の省エネガイドライン検討会（平成 29 年度第 3 回）
【3 月 1 日開催】

電気事業者による消費者の電気需要平準化の取組に資する措置、エネルギー供給事業者による消費者の省エネに資する情報提供、エネルギー小売事業者による省エネ製品・サービスについて検討を行う。

第 3 回は、エネルギー供給事業者による情報提供に係る省エネ法関係法制の見直し等などについて議論。

4. その他

(1) アブダビ海上油田の権益を獲得【2 月 25 日著名】

国際石油開発帝石（株）が、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ政府及びアブダビ国営石油会社（ADNOC）との間で、アブダビ海上に位置する下部ザクム油田の 40 年間、10%の権益獲得に関する契約文書にアブダビで署名。

下部ザクム油田を含むアブダビ海上鉱区は、世界有数の埋蔵量を誇る世界屈指の巨大油田であり、国際石油開発帝石（株）は、100%出資する子会社のジャパン石油開発（株）を通じて、1972 年から 46 年間にわたり、アブダビ海上鉱区の開発に参画。この度、このうちの下部ザクム油田について、国際石油開発帝石（株）が引き続き参画することが決定。

（以上）